

# ④ 横浜の働きやすさ—構造変化を伴いつつも充実する横浜の都市機能

## ■河合良介

### 1—はじめに

東京大都市圏には、その中心地域である東京特別区部の周辺に、多種多様な都市が存在している。これら周辺都市の中には、就業機会をもつばら東京の都心に依存するベッドタウン的な色彩の濃い都市が多いものの、通勤や通学のために近隣の市町村から人々が集まる小さな都市圏の拠点となっている都市もある。

横浜は、東京のベッドタウンであると同時に、就業機会を近隣市町村に提供している拠点を有した都市の代表格である。

本稿では、働く場としての横浜という側面にスポットを当て、都市の機能に関して他の周辺都市との比較を交えつつ、横浜の特徴を明らかにしたい。

ここで都市の機能を「業務機能」、「商業・サービス機能」、「生産機能」と定義したうえで、それらを職業別にみた就業人口からとらえた(注1)。以下、総務省「国勢調査報告」をもとに、それぞれの都市機能について、95年から2000年にかけての動向を中心に述べていく。

なお、あらかじめおことわりしておく、本稿では横浜市内の区部に関して言及してい

ない。これは、職業別就業人口の最新時点の数値を平成12年国勢調査の抽出集計結果に拠っており、その集計対象地域が都道府県および政令指定都市に限られ、区部の結果が現時点では得られないためである。

### 2 90年代後半になって減少に転じた1都3県における就業機会

まず、はじめに東京大都市圏(以下、1都3県)における就業人口の推移を概観しよう。

1980年代には前・後半を通じて、もっぱら東京特別区部がけん引する格好で1都3県の就業人口は増加を続けた。しかしながら、バブル崩壊後の90年代前半には、就業機会創出の主役が東京の都心部から周辺都市へと移行し、また、その増勢も大きく鈍化した。さらに、90年代後半になると、不況の長期化などを背景に、1都3県全体で就業人口は減少に転じた。すなわち、90年から95年の間には66・5万人増加した就業人口は、95年から2000年の間には一転して34・0万人の減少となった(表1)。

ただし、これを都県別にみた場合、埼玉と千葉ではなお増加が続いており、これら2県

の増加を打ち消したのは神奈川県および東京における減少に他ならない。とりわけ、東京特別区部において減少した就業人口は5年間で30・4万人にも上り、1都3県全体での減少34・0万人の実に9割近くを占めている。

神奈川県については、90年から95年の間に就業人口が18・9万人増加したものの、95年から2000年の間には6・7万人の減少に転じた。横浜市も同様に、9・2万人の増加から1・7万人の減少に転じている。

もつとも、総数としては減少傾向にある1都3県の就業人口も、上述した都市機能のそれぞれに分けてみた場合には様相が異なっている。すなわち、生産機能の減少が顕著な半面、業務機能や商業・サービス機能は引き続き増加に寄与していることがわかる。

たとえば、横浜市でも90年代後半の5年間に生産機能が4・2万人減少するかわらで、業務機能と商業・サービス機能はそれぞれ0・2万人、2・3万人増加している。

### 3 事務職から管理職に広がった製造業におけるリストラの動き

第1に、減少傾向が続いている生産機能に関して、80年代半ば以降の製造業の動きを振

- 1—はじめに
- 2—90年代後半になって減少に転じた1都3県における就業機会
- 3—事務職から管理職に広がった製造業におけるリストラの動き
- 4—90年代後半には雇用機会創出の役割が後退した商業・サービス機能
- 5—比較的堅調な伸びが続く専門・技術職
- 6—改善傾向が続く横浜市の就業人口ベースの昼夜間人口比率

表1—90年代の前・後半別にみた就業人口の動向

	就業人口純増減	業 務			生 産
		業 務	商業・サービス	生 産	
1 都 3 県	-34.0	11.1	4.9	-50.0	
	66.5	34.4	41.2	-9.1	
埼 玉 県	2.2	4.4	4.2	-6.4	
	19.0	8.8	8.4	1.8	
千 葉 県	0.9	5.0	1.9	-6.1	
	18.9	9.1	7.9	1.9	
東 京 都	-30.4	1.1	-5.4	-26.2	
	9.7	6.6	14.1	-11.0	
特別区部	-30.4	-0.9	-6.9	-22.6	
	-1.6	0.4	9.2	-11.2	
神 奈 川 県	-6.7	0.6	4.2	-11.4	
	18.9	9.9	10.8	-1.8	
横 浜 市	-1.7	0.2	2.3	-4.2	
	9.2	4.9	4.6	-0.4	

(注1) 上段:95年→2000年、下段:90年→95年  
(注2) 職業、産業の分類不能を除く。(総務省「国勢調査報告」より作成)

り返つてみよう。すなわち、1都3県の製造業は、円高不況をきっかけに生産機能の地方圏への移管を進めるとともに、東京大都市圏に立地する生産拠点の役割を試作や研究開発機能に特化したものへと変えていった。

この過程で、技能工などが担う製造業の生産機能は減退を始めている。ただ、そのかわりで研究者・技術者などを含む専門・技術職は増加しており、その間、製造業内部での機能転換が進展した様子がうかがえる。

さらに、90年代に入ると、すう勢的な円高の進行、アジア諸国の工業力の成長などを背景に、生産機能を海外へと移管する動きが加速した。いわゆる空洞化現象が顕著になった時期である。

もともと、東京大都市圏、とりわけ、横浜の製造業においては、そうした局面は90年代前半のうちに一段落したといえる。

すなわち、横浜市の製造業における就業人口の動向をみると、90年から95年の間には3・3万人減少したが、95年から2000年の間については1・6万人の減少にとどまっている。さらに、内訳をみると、前半の5年間は技能工など生産関連で2・9万人減少したほか、業務関連のうち事務職が0・4万人減少した。これが後半になると、生産関連が1・4万人の減少にとどまるとともに、業務関連では事務職がわずかながら増加に転じた。管理職については0・5万人の減少に転じている(図1)。このことはすなわち、生産部門における雇用調整が和らぐ一方で、リストラの動きはホワイトカラーを中心とした間接部門に及び、中でも90年代

後半には事務職から管理職へとその対象が移つていった状況を示している。

そうしたなかで、研究者などを含む専門・技術職については増加しており、横浜市内の製造業では工場の研究開発拠点化が一段と進展している様子がうかがえる。

#### 4 90年代後半には雇用機会創出の役割が後退した商業・サービス機能

第2に、商業・サービス機能について、横浜市の就業人口の動きを振り返ると、90年から95年の間には4・6万人の増加だったが、95年から2000年の間の増加数は2・3万人と、増勢が鈍化している。その内訳をみると、サービス関連は前半5年間の2・0万人から後半5年間の1・7万人へと堅調な伸びが続いたものの、販売関連では2・4万人から0・4万人へと増加幅が大きく縮小した。

横浜市でも、旧大店法が緩和された90年代前半以降、大型小売店の出店が相次いだため、市内小売業の競争は一段と激化している。そうしたなか、小規模店舗の淘汰もあつて、全体として店舗の大型化が図られたものの、景気の長期低迷により販売額が伸び悩んだため、売場効率はむしろ悪化した。小規模商店の廃業が増える一方で、ローコストオペレーションの実施により少ない人員で店舗を効率的に運営する大型店が増加したことから、小売業の就業人口は増えにくい状況にあるといえよう。

ここで主要な周辺都市間の相対的な商業集積の多寡について、販売額規模の大小や売場

効率の高低の点から視覚的にとらえてみよう。図2は、県下の19市および東京、千葉、埼玉の主要な周辺都市を対象に、横軸に1店舗あたりの売場面積を、縦軸に売場面積あたりの年間販売額をそれぞれプロットしたものである(99年)。横軸と縦軸を掛け合わせることで1店舗あたりの年間販売額となることから、図中右下がりの曲線は1店舗あたりの年間販売額が同一の組み合わせを示す。したがって、右上方に位置する曲線ほど店舗効率が低いことを意味している。また、円の大きさが各市の販売額の相対的な大小関係を示すように描いてある(注2)。

同図をみると、横浜市は販売額の規模(円の大きさ)において他市を圧倒しているうえ、1店舗あたりの販売額で示される店舗効率(右下がりの曲線の位置)も厚木や藤沢といった比較的商業集積の厚い他都市を上回る高さである。

もともと、その要因を上のように分けてみた場合、1店舗あたりの売場面積(横軸)は厚木や千葉など他都市と比べて大きくないものの、売場効率を示す売場面積あたりの年間販売額(縦軸)は最も大きい。このほか、売場効率が相対的に高い都市としては、川崎市、立川市、さいたま市、藤沢市、横須賀市、柏市などがあげられる。これらに共通しているのは、高島屋や伊勢丹といった大手百貨店が立地していることであり、結果として高額商品の取り扱いの有無が都市ごとの売場効率の高低に影響を及ぼしたといえよう。

なお、図には示していないが、横浜市について旧大店法が緩和される以前の91年の状況

図1 90年代後半に目立つ管理職の減少

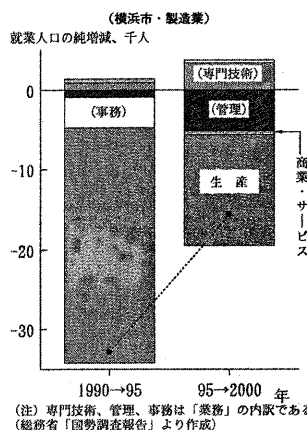
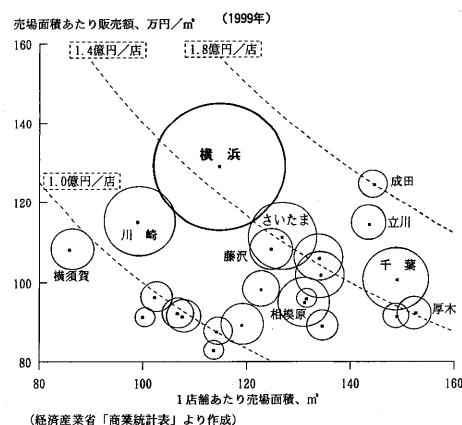


図2 販売額の規模や売場効率の面で他都市を圧倒する横浜の小売業



と直近(99年)と比較した場合、1店舗あたり売場面積は84・4㎡から114・8㎡へと拡大するかわらで、売場面積あたりの販売額は145・2万円/㎡から129・0万円/㎡へとむしろ減少している。

### 5 比較的堅調な伸びが続く専門・技術職

第3に、業務機能に関して、横浜市の就業人口の動きを振り返ると、90年から95年の間には4・9万人増加したが、95年から2000年の間にはわずか0・2万人の増加にとどまっている。

内訳をみると、専門・技術職では2・9万人から1・6万人へと比較的堅調な伸びが続いたものの、事務職では1・6万人増から0・5万人増へと増勢が大きく鈍化したほか、管理職では0・4万人の増加から一転して1・9万人の減少となっている。

横浜市においては業務系の中でも専門・技術職のシェアが高いことが特徴である。図1-3は、県下19市および東京、千葉、埼玉の主要な周辺都市を対象に、就業人口全体に占める専門・技術職の割合を示したものである(注3)。

横浜市については、専門・技術職が21・8万人に上り、就業人口133・2万人の16・4%を占めている。県下では川崎市(18・9%)、厚木市(17・7%)に次いで3番目に高い。また、県庁所在地について比較すると、さいたま市では就業人口38・1万人のうち専門・技術職は5・0万人(13・1%)、千葉市では同じく38・8万人のうち5・9万

人(15・2%)にとどまり、横浜市における集積の厚さが目立っている。

### 6 改善傾向が続く横浜市の就業人口ベースの昼夜間人口比率

以上みてきたように、90年代後半は、景気低迷の長期化を背景に1都3県における就業人口が減少に転じた。横浜市も例外ではなく、生産機能の減退が続くとともに、商業・サービス機能、業務機能ともに就業機会を創出する力が衰えた。

とはいえ、横浜の働きやすさを考えるうえでは、職住近接の観点から就業人口ベースの昼夜間人口比率の動きが注目される。横浜の場合、働く場所という役割と同時に、東京のベッドタウンとしての役割も担っていることから、同比率は80%前後と周辺都市の中でも低水準で推移してきた(図1-4)。もともと、これが90年の79・8%を底に改善傾向にあり、2000年時点では82・7%まで上昇している。

こうした昼夜比の上昇の背景には、バブル崩壊に伴い東京特別区部における就業機会が急速に縮小したという、半ば棚ぼた的な側面もある。ただ、これまで東京一極集中の是正に向けて、横浜市をはじめとする周辺都市を業務核都市として整備を進めてきたことが奏功したという評価もできよう。

今後さらに、横浜が都市としての諸機能の充実を図るうえで、地域で雇用を創出することの重要性はますます高まっている。

この点、ベンチャー企業への支援などを通

じ、近年、低下傾向が著しい開業率の引き上げを図っていく必要がある。そうした取り組みが創業の活性化など地域経済の活性化につながり、集積が集積を呼ぶ格好で都市機能の充実が一段と進むことを期待したい。

△(横浜銀総合研究所調査部主任研究員)

(注1) 職業分類上の専門的・技術的職業、管理的職業、事務が「業務機能」を、販売、サービス職業、保安職業が「商業・サービス機能」を、技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者、運輸・通信、農林漁業が「生産機能」をそれぞれ担っているとみなした。

(注2) 統計上、店舗面積を計上しないガソリンスタンド(燃料小売業)、カーディーラー(自動車小売業)を除く。

(注3) ただし、政令指定都市以外のデータが得られないため、ここでは95年時点の数値と比較した。なお、抽出集計によると、2000年時点で横浜市の同割合は17・8%まで上昇している。

△参考文献  
 「東京大都市圏における周辺都市の比較(前・後編)」  
 (横浜銀総合研究所・かながわ経済情報2001年11月、12月)

図-3 業務系の中でも専門・技術職シェアが高い横浜市

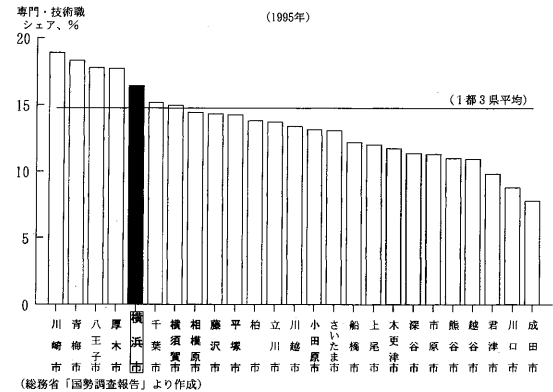


図-4 90年を底に上昇が続く就業ベースの昼夜比

